

# 経済・金融 フラッシュ

## 米6月雇用者数は市場予想を上回る▲46.7万人減～失業率は9.5%に

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

### 1. 6月の前月比雇用者数は予想外の46.7万人減～減少幅は5ヵ月ぶりに拡大

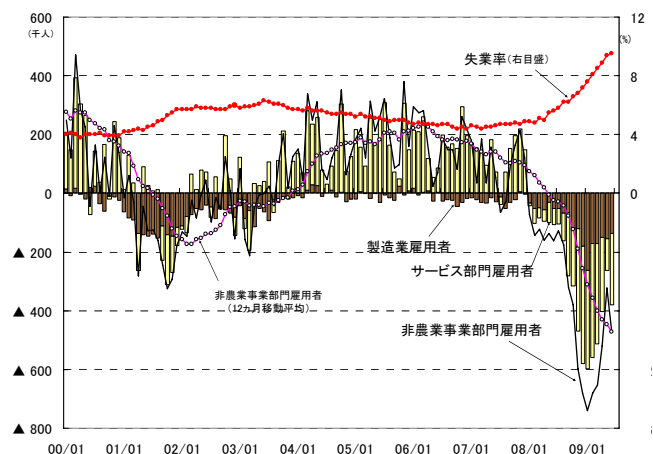
米労働省発表の6月雇用統計では、非農業事業部門の雇用者が前月比▲46.7万人と、前月(▲32.2万人)、市場予想(▲36.5万人)を上回る減少幅となった。過去2ヵ月に遡っての改定は、4月前月比が▲50.4万人→▲51.9万人へ、5月分が▲34.5万人→▲32.2万人へと合計+0.8万人の上方修正となった。雇用者数は、1月に▲74.1万人と1949年10月(▲83.4万人)以来の記録となったが、5月まで4ヵ月連続で減少幅が縮小していた。なお、昨年9月金融危機以降の月平均雇用者減は▲53.6万人で累計では▲536万人、今回リセッション入り後、昨年1月以降の雇用減は▲646万人に達している(図表1)。

6月の部門別の動きでは、サービス部門が前月比▲24.4万人と前月(▲10.7万人)を大きく上回り、建設業でも同▲7.9万人と前月(▲4.8万人)から増加、一方、製造業では同▲13.6万人と前月(▲15.6万人)から減少幅を縮めた。

製造業の雇用を業種別に見ると、自動車と同▲2.7万人、金属加工が同▲1.8万人、コンピュータ・電子機器が同▲1.6万人、機械が同▲1.4万人等の減少が大きかった。民間サービス部門では、人材派遣やビル管理等を含む専門・事業サービスが同▲11.8万人、連邦政府が同▲4.9万人(国税調査要員のレイオフ)等の減少が大きかったが、そのほかでも大部分の業種で減少する中、増加をみせたのは教育・ヘルスケア(同3.4万人増)など一部の業種に限られた(末尾図表4参照)。

6月の失業率は9.5%と前月(9.4%)から上昇したが、市場予想(9.6%)は下回った。失業率は、金融危機時(昨年9月)には6.2%だったが、その後の9ヵ月で3.3%ポイント上昇、月平均約0.4%ポイントの急速な上昇を続けており、6月は悪化ペースが鈍化したものの、二桁に達するのは時間の問題と見られる。現在の水準は1983年8月(9.5%)以来、25年半ぶりの高水準となる。

(図表1) 雇用者増減の推移(前月比)



(資料)米労働省

## 2. 6月賃金上昇率が鈍化～前月比横ばいに

6月の時間当たり平均賃金(民間)は18.53ドル(前月比0.0%)と前月(同0.2%)から鈍化、前年同月比では2.7%(前月は同3.0%)と2005年9月(同2.7%)以来の低い伸びとなった。業種別の賃金上昇率では、鉱業が前年同月比で6.7%、専門・事業サービスが6.0%と高い一方、公益(0.0%)、運輸・倉庫(0.3%)、小売(0.7%)、レジャー等(0.9%)のように1%に満たない業種も少なくない(図表2)。

なお、物価との対比では、賃金上昇率が前年比2.7%にある半面、5月消費者物価は同0.4%(CPI-W)と低く、物価が賃金上昇率を上回る状態を見せた昨年の一時期とは、状況が一変している。

(図表2) 業種別の時間当たり賃金上昇率(%)

	6月実績	前月比	前年比
民間計	\$18.53	0.0	2.7
財生産	19.84	0.0	3.0
鉱業	23.51	0.9	6.7
建設	22.59	0.0	3.8
製造業	18.1	▲0.1	2.1
サービス業	18.24	0.0	2.8
卸売業	20.75	▲0.6	3.2
小売業	12.96	0.0	0.7
運輸・倉庫	18.47	▲0.8	0.3
公益企業	29.11	▲1.0	▲0.0
情報	25.45	0.0	2.7
金融	20.82	0.4	2.9
専門・事業サービス	22.35	0.4	6.0
教育・ヘルスケア	19.4	0.3	3.0
レジャー・飲食・ホテル	10.95	▲0.3	0.9
その他サービス	16.25	0.0	1.0
＜参考＞CPI-W(5月)			
	208.77	0.1	0.4
コアCPI-W(5月)			
	211.93	0.2	2.0

(資料)米労働省

## 3. 週労働時間が過去最低を更新

### ～雇用悪化持続による個人消費抑制を懸念

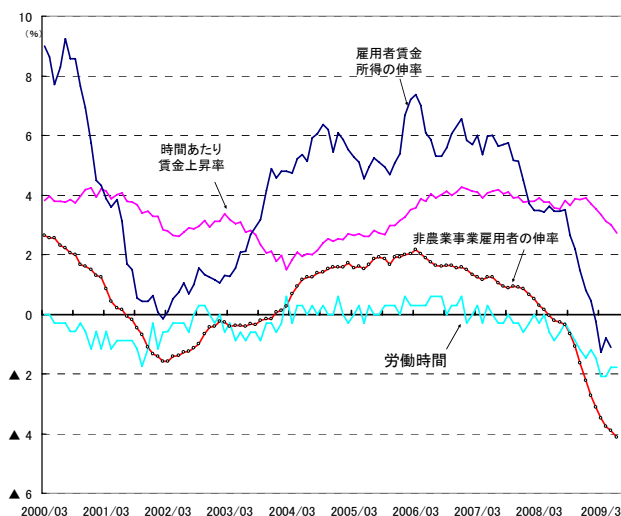
米国経済では2007年12月にリセッション入りし、2008年年初から雇用者数の減少が続いている。特に昨年9月の金融危機以降は雇用減少者数が急拡大、また、昨年10月に1000万人の大台を突破した失業者数は、6月には1473万人と1500万人に迫り、失業率も9.5%に上昇した。

月別の動きを見ると、6月は5ヵ月ぶりに減少幅が拡大したが、今回の拡大は5月の減少幅の縮小が大きかった反動との見方もあり、四半期毎の減少数では、1-3月期の月平均▲69.1万人に対し、4-6月期は同▲43.6万人と減少するなど、今後の減少幅縮小への期待は、依然、根強い。

もっとも、43万人減という減少幅自体は、過去に比べると規模的な大きさは否めない。また、過去2回のリセッション時には、景気回復後も雇用の減少が長引き「ジョブレスリカバリー」と称されるなど、雇用回復は、景気回復に遅れる傾向がある。今回も製造業の改善度合いは緩慢であり、前回同様の展開となる可能性も強く、雇用が回復に転ずるのは、相当先のことと思われる。

また、こうした雇用者数の悪化持続に加え、労働時間の減少傾向が懸念される。6月の労働時間は33.0時間/週と1964年調査開始以来の最低値を更新、前年比の伸び率は▲1.8%の低下推移にある。雇用者数、労働時間の減少により、6月週当たり民間総労働時間(週労働投入量指数)も、

(図表3) 雇用状況の推移(前年同月比、%)



(資料)米労働省、商務省

前年比▲7.0%と低下、現行統計による1964年以来、最大の落ち込みとなった。こうした減少により、5月の雇用者賃金所得は前年比▲1.1%とマイナス推移を続けており、消費支出の抑制が懸念される（図表3）。

（図表4） 業種別雇用者増減の推移（千人）

(単位:千人)	6月 実数	前月比増減				6月前年同月比	
		3月	4月	5月	6月	増減	(%)
非農業事業部門	131,692	▲ 652	▲ 519	▲ 322	▲ 467	▲ 5,664	▲ 4.1
うち民間	109,138	▲ 648	▲ 592	▲ 312	▲ 415	▲ 5,696	▲ 5.0
生産部門	18,815	▲ 312	▲ 267	▲ 215	▲ 223	▲ 2,692	▲ 12.5
建設	6,240	▲ 123	▲ 103	▲ 48	▲ 79	▲ 992	▲ 13.7
製造業	11,854	▲ 172	▲ 150	▲ 156	▲ 136	▲ 1,651	▲ 12.2
自動車	623	▲ 16	▲ 26	▲ 27	▲ 27	▲ 272	▲ 30.4
家具	387	▲ 9	▲ 8	▲ 7	▲ 7	▲ 101	▲ 20.6
サービス部門	112,877	▲ 340	▲ 252	▲ 107	▲ 244	▲ 2,972	▲ 2.6
民間サービス部門	90,323	▲ 336	▲ 325	▲ 97	▲ 192	▲ 3,004	▲ 3.2
卸売業	5,677	▲ 32	▲ 31	▲ 18	▲ 16	▲ 306	▲ 5.1
小売業	14,801	▲ 62	▲ 33	▲ 18	▲ 21	▲ 603	▲ 3.9
自動車販売	1,669	▲ 15	▲ 12	▲ 11	▲ 11	▲ 197	▲ 10.6
運輸・倉庫	4,218	▲ 32	▲ 44	▲ 20	▲ 14	▲ 303	▲ 6.7
公益	567	0	▲ 2	▲ 1	▲ 0	9	1.6
情報・通信	2,838	▲ 13	▲ 21	▲ 25	▲ 21	▲ 168	▲ 5.6
金融	7,754	▲ 41	▲ 46	▲ 30	▲ 27	▲ 408	▲ 5.0
金融・保険	5,764	▲ 24	▲ 30	▲ 18	▲ 18	▲ 262	▲ 4.4
不動産・リース	1,990	▲ 17	▲ 15	▲ 13	▲ 9	▲ 146	▲ 6.8
専門	16,617	▲ 119	▲ 127	▲ 48	▲ 118	▲ 1,207	▲ 6.8
専門・技術	7,607	▲ 31	▲ 27	▲ 23	▲ 40	▲ 222	▲ 2.8
派遣業	2,460	▲ 72	▲ 61	▲ 10	▲ 37	▲ 724	▲ 22.8
教育・ヘルスケア	19,256	20	17	47	34	413	2.2
教育	3,098	▲ 5	▲ 1	5	15	48	1.6
ヘルスケア	13,603	21	18	29	21	312	2.3
社会扶助	2,555	5	0	13	▲ 2	52	2.1
レジャー	13,168	▲ 34	▲ 34	18	▲ 18	▲ 322	▲ 2.4
飲食店	9,562	▲ 5	3	18	▲ 0	▲ 89	▲ 0.9
政府関係	22,554	▲ 4	73	▲ 10	▲ 52	32	0.1
州・地方教育	10,481	▲ 0	8	5	9	24	0.2

（資料）米労働省

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。